



情報ボックス

WPRO各国の関係省庁課長級職員らが日本の コミュニティベース・インテグレーションケアを学ぶ

国立保健医療科学院が「シルバーをゴールドに変える」を
テーマに「能力開発ワークショップ」を開催

国立保健医療科学院は昨年9月25日から5日間、WPRO（WHO西太平洋事務局）と共同で「シルバーをゴールドに変える：コミュニティベース・インテグレーションケアを開始するための能力開発ワークショップ」研修を開催した。受講したのは、ブルネイ、カンボジア、中国、クックアイランド、マレーシア、モンゴル、パラオ、フィリピン、バヌアツ、ベトナムの10か国の保健・福祉省、労働・社会保障省、経済省といった高齢化の影響を受ける省庁の課長級職員とWHO国事務所職員ら。

同院では、2005年から2019年まで生活習慣病対策をテーマにワークショップを開催。新型コロナ禍で中断したが、流行も収束したことから、2023年からテーマを高齢化対策および地域包括ケアシステムとし、ワークショップを再開した。今開催の狙いは、これから高齢化が本格化するWPRO地域の国々にヘルシーエイジングの知見等を提供し、地域包括ケアシステムのスムーズなスタートや自国の状況に即した優先順位の高い行動計画の策定に必要な情報等を共有することにある。

受講者が和光市や志木市の先進事例を体験

その中で、国内の活動事例として、埼玉県和光市で年齢や障害の有無を超えた統合型ケアを提供する社会福祉法人章佑会の共生型福祉施設「ひかりのさと」、部署を超えてヘルスプロモーションを展開する埼玉県志木市の取り組みが紹介された。

「ひかりのさと」では、和光市から統合型地域包括支援センターの運営を受託。ソーシャルワーカーやケアマネ、看護職のほか、保育士、ファイナンシャルプランナーなどの多職種を配置し、年齢や障害等を超えた全世代対応、すなわち「ミクロ」（個別のケース支援）だけでなく、積極的な地域づくり活動を展開するために「メゾ」「マクロ」（全分野・全レベル）を視野に入れた支援体制・活動展開を目指している。登壇した「ひかりのさと」施設長の押領司賢二氏は、「日本は便利さを求めた結果、地域社会の関係性を希薄化させ、多くの世代で交流を減らしてしまった。

就労・育児中の若い人の中には、交流を望まない人もいる。だが、豊かな暮らしには、関係性が不可欠。孤立を予防するコミュニティが大事で、着手しないと人は容易に孤立してしまう。孤立者の多くは、サービスやつながる術を知らず、利用しようとしにくい。しかも一度、孤立すると抜け出せない」とわが国の課題を説明。「日本はこれまで分野ごとに施策を考えてきたが、障害を持つ高齢者や精神疾患を抱えた母親など、課題は単純ではなく、複雑。分野別支援では届かない。分け隔てない地域包括ケアが不可欠」と強調した。こうした状況から、「ひかりのさと」では、「和光リビングルーム」プロジェクトとして高齢者、障害者、健常者、子どもを区別しないまちの活動拠点を整備した。多様な人がつながり、支援の必要な人を超早期に見つけ、地域で互いに支え合う互助の仕組みづくりを行うため、例えば認知症をテーマにあえて講義等を行わず、当事者が講師となったパーパークラフトのワークショップを開催するなどしている。「認知症当事者にも、昔とった杵柄で、能力のある人がいる。その力を発揮してもらい、コミュニケーションの中で認知症を理解してもらおう。子どもたちにとっては学びであり、当事者にとってはつながりの機会となる。それぞれが地域にとって大事な存在。数十年続ければ、認知症を知る若者も増える。ミクロの個別支援の情報と地域のメゾ、マクロの情報を集め、つなげ、暮らしやすいコミュニティをつくる」と狙いを解説した。

講義後、研修受講者は、「ひかりのさと」が受託する統合型地域包括支援センターが主催する管轄エリアの民生委員会議を傍聴。「コンビニでの買い物後、認知症が疑われるお客さんが帰宅できるか心配なとき、警察に連絡すべきか」「独居高齢者をゴミ出し時に見かけなくなった」「児童相談所に保護された子どもが他市の児童養護施設に入所した。フォローすべき？」などの報告・相談が相次ぎ、地域福祉コーディネーターが「お金を持たずに買い物するような高齢者等がいたら、地域包括支援センターに一報してほしい」などとアドバイスが送られた。地域の困りごとを超早期に情報共有するネットワーク機能を垣間見た研修受講者からは、「現実には起きていることか？」などと驚きの声が上がった。また民生委員について、フォーマルな制度やサービスだけでは解決しないケースにも対応する官製ボランティアとの説明を受けた研修受講者らは、ボランティア活動と聞いて驚いた表情を見せつつも、財源、アセスメント、介入基準、活動の評価、人材育成の仕組みなどについて、熱心に質問をぶつけていた。

志木市健康づくり政策課長で保健師の清水裕子氏

は、「ヘルスプロモーションにおける地方自治体の役割」と題して登壇。土手や河川敷でウォーキングなどの健康づくりを6割の市民が行っていたことから、そこを歩くノルディックウォーキング・ポールウォーキング全国大会を全部局、河川を活かした健康づくり環境整備を都市整備局とそれぞれ連携して実施しているとした。また、生活機能を高める「健康ポイント制度」と身体機能を高める「健康になりまっする教室」を両輪とした「健康寿命のばしマッスルプロジェクト」を県予算を活用しながら実施していると説明。「健康ポイント制度（3400人参加）」では、活動量計の配布、歩数・体組成などのデータを読み取る専用端末の設置（市内28か所）、ポイントに応じた商品券の付与（280万円が地元還元）などの整備を行い、「健康になりまっする教室」では卒業後の受け皿として自主的な住民組織が立ち上がり、支援活動を行うようサポートしたと述べた。さらに、子どもの見守り活動を健康ポイントの対象とするなどし、個人の健康のみならず、地域の安全安心・地域づくりにも貢献するよう促し、多くの市民にメリットが生じるよう工夫した。これらの取り組みの結果、「買い物できているか、交流や社会参加が行えているかなどの活動状況が把握でき、急激に活動量が減って生活機能が低下した人などに必要に応じ、専門職がアプローチできるようにもなった」と述べた。また、国保医療費、健診結果、生活アンケート、下肢筋力を個人レベルで突合解析した結果、一年間の一人当たり国保医療費に5万5000円の抑制効果が見られたとした。一方、働き盛り世代向けに親子で参加できるアウトドアヨガや、小学3・4年生の足部機能・骨格発達測定を行って浮指や外反母趾などの不具合を早期発見・早期ケアする「志木っ子元気！子どもの健康づくりプロジェクト」（足育プロジェクト）もスタートさせたとし、「先々の高齢者対策となる子どもの頃からのアプローチも行っている」と述べた。横断的な取り組みを行うため、「健康寿命が県内第一位になった」といった市民向けの情報提供、健康政策の市職員向け勉強会や各部門配属保健師の横断的勉強会の開催、健康増進計画等への都市計画、道路整備等の各部署からの参画を積極的に行っているなどと報告した。

ワークショップではこのほか、地域包括ケアシステムの仕組み、国内外の高齢化の実情、シンガポールでの社会的処方の高齢者への応用、JAGES（日本老年学的評価研究）における高齢者の就労や社会参加、ヘルシーエイジングのモニタリングと評価の手法などについての座学、さらに地域包括ケアシステムを学ぶため、埼玉県幸手市への視察も行われた。

研修受講者からは、自国ではまだ発生していない事象に触れ、ときに感嘆の声が聞かれた。また、高齢化が進展する近い将来に生じる事態を具体的に想起でき、準備すべき対策や覚悟のようなものも芽生えたようだった。国立保健医療科学院では、地域包括ケアシステムや高齢化をテーマとしたワークショップを今後もWHOと共同で継続したい考えだ。

地価が高いほど 高齢者の外出頻度が低い傾向

最寄り駅までの遠さと比較して1.03倍高いとし、
Archives of Gerontology and Geriatricsに掲載

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助教の坂本慧介氏はこのほど、「地価が高いと高齢者の外出頻度が低い可能性」と題するプレスリリースを行った。Archives of Gerontology and Geriatricsに掲載されたもの。

高齢者の健康増進では、外出習慣が重要な鍵を握る。だが、従来の健康なまちづくりでは、ウォーカビリティ（徒歩での生活しやすさ）を向上させる居住地環境をいかに創出するかが中心で、「どのような居住地環境が高齢者の外出を促すのか？」という議論が十分ではない。そこで、「駅や繁華街との近さ」などウォーカビリティを高める居住地環境との相関が考えられる一方、「物価の高さ」といった外出を抑制する地域指標との関連が想定される「地価」に着目して、調査を実施した。

対象者は八王子市・横浜市・松戸市・柏市・船橋市の809地域在住の要介護認定外の高齢者1万9270人。不動産流通機構が持つ2010～2019年の賃貸住宅価格データから対象地域の平均的な地価を推定し、2019年のJAGESデータで高齢者の外出頻度、個人属性および居住地特性（地価・公園との近接性・居住地周辺のバス停密度・最寄り駅までの距離・都心とのアクセス性）との関連を分析した。

その結果、居住地の地価が高いほど、高齢者の外出頻度が低い傾向があることが判明。とくに、ウォーカビリティを下げることが知られる「最寄り駅までの遠さ」よりも1.03倍、外出頻度が低い傾向だった。そのため坂本氏は、高齢者の外出を促す居住地環境の把握には、「駅や繁華街との近さ」などウォーカビリティとの関連が知られている指標ばかりではなく、地価も考慮することが重要と指摘。また、「駅や繁華街から近いわけでもないが、地価は高い」といった地域では、閉じこもり傾向の高齢者が存在する可能性が高いと考えられるとし、地価の重要性を示唆した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

